

# 平成14年度インターネットによる インドネシア東ジャワ州との技術協力実施事業について

情報企画室企画課\*

## 背景

大阪府は昭和59年にインドネシア・東ジャワ州との友好都市提携を締結し、昭和60年度からさまざまな分野で友好交流事業を実施してきた。環境分野においては、研修員の受入等とおして大阪府がこれまで蓄積してきた環境保全技術の移転に取り組んできた。

しかし、研修員の受入という技術協力は、成果の評価が困難であるだけでなく費用がかかる。

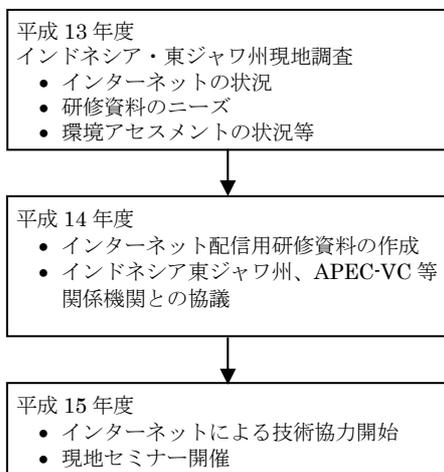
このような状況のもと、安価で効果的な技術協力の手法として、インターネットの活用という新たな手法の検討を行うこととしたものである。

## 内容

### 1. 事業スケジュール

この事業は、環境省委託事業として実施しており、事業期間は平成13年度から平成15年度の3カ年である。

事業のスケジュールは、下図のとおりである。



### 2. 検討会の設置

本事業の目的であるインターネットによる技術協力手法を検討するため、庁内のJICA専門家経験者や各分野の専門家からなる「国際環境協力推進検討会」（以下、「検討会」という。）を設置した。

### 3. インターネットによる技術協力についての検討

(1) APEC環境技術交流バーチャルセンターとの連携  
APEC環境技術交流バーチャルセンター（以下

「APEC-VC」という。）は、APEC加盟各国がインターネットで環境技術情報の交流を図ることなどを目的とするウェブサイトであり、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決議され、インドネシアでは平成13年9月に旧インドネシア環境管理庁（現インドネシア環境省）に、日本では平成9年5月に大阪商工会議所内に開設された。

インターネットによる技術協力手法の検討にあたり、当初はE-mailや、大阪府または東ジャワ州のウェブサーバーで技術資料を提供することを検討していたが、インドネシアVC設置を機に同センターを利用する場合の検討も行ったところ、

- 対象を東ジャワ州にとどまらず、より広い範囲で情報を提供できること
- インドネシアVCを運営するインドネシア環境省には、環境技術に関する情報（各国の援助機関による環境分野の技術協力プロジェクトなど）が集約されており、将来、本事業の提供情報が他の技術情報と統合され環境技術情報の総合データベースに成長する可能性があること
- ウェブサーバーのメンテナンスを東ジャワ州や大阪府が行う必要がないこと
- インドネシア環境省の環境管理センター（EMC）などでのJICAの技術協力プロジェクトと連携することで、事業運営資金の面で有利となる可能性があること

などメリットが大きいことから、同センターの利用に向けて関係機関と調整を進めることとなった。

そこで、まず、日本VCに提案したところ、

- 日本VCは各国のAPEC-VCのコンテンツ拡充に力を入れているところである。
- そのためには、APEC-VCが本事業と連携すると効果的である。
- 日本VCとしては、大阪府の技術情報を英訳し、各国のAPEC-VCに提供したい。
- また、インドネシアVCへの支援として、大阪府の技術情報をインドネシア語へ翻訳する留意もある。

との回答であった。

この回答を踏まえ、大阪府は、以下のとおりインターネットによる東ジャワ州との技術協力の枠組みを東ジャワ州及びインドネシア環境省に提案することとした。（下図参照）

\*執筆 技師 俣野良造

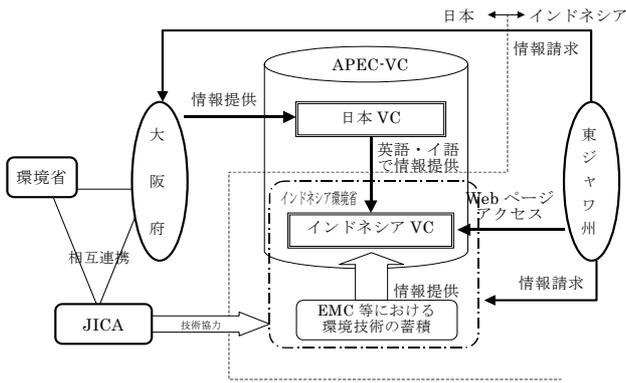


図 インターネットによる大阪府と東ジャワ州との技術協力

- ① 東ジャワ州は、入手を希望する技術情報をE-mail等で大阪府に請求
- ② 大阪府は、東ジャワ州の求めに応じて資料を作成し、日本VCに提供
- ③ 日本VCは、英語・インドネシア語に翻訳し、インドネシアVCに提供
- ④ インドネシアVCにおいて情報をインターネット上に配信
- ⑤ このシステムをPRするため、平成15年度は東ジャワ州において現地セミナーを実施

さらに、昨年度の本事業で収集した資料をもとにインターネット配信用研修資料を英語及びインドネシア語で作成した。

なお、インドネシアVCはウェブサーバー設定変更作業のため平成15年2月現在運用停止中であり、今年度作成した資料は、運用が再開する4月以降に配信を開始することとした。

(2) インターネット配信用研修資料の作成

インターネット配信用研修資料(以下「コンテンツ」という。)は、まず、検討会委員の協力を得つつ検討会事務局がコンテンツのもととなる資料(各種の研修のテキスト、プレゼンテーション用ファイルなど)を収集し、次に検討会において採用の可否等を行った。その結果、採用されたものをインドネシア語及び英語に翻訳し、HTML化を行った。

コンテンツ採用についての検討会での検討結果は、以下のとおりである。

- ① 収集した資料のうち、パワーポイントのファイルについては、表が多く説明が十分でないため、著者に原稿を再度執筆してもらった上でコンテンツに採用した。パワーポイントは、口頭での説明の補助として使われるソフトウェアであり、ファイル単体では説明が不足しがちであることに注意が必要である。
- ② 量が多すぎて翻訳が困難なものについては、コンテンツへの採用を断念した。
- ③ 大阪府が東ジャワ州からの研修員受入の際に講義用資料として使用していた「水質苦情に係

る苦情相談事例」の資料は、大阪府が市町村などと連携して公害苦情処理を行った経過を取りまとめたものであるが、広域自治体(都道府県や州)と基礎自治体(市町村)との関係は日本とインドネシアとは異なっており、そのままの内容ではインドネシアで理解されないとの判断からコンテンツとして採用することを断念した。

その結果、技術的資料(測定法など)やインドネシア向けに特別に作成された資料(現地セミナーの資料)がコンテンツとして採用された。

また、大阪府が府内の市町村職員を対象に行っている研修資料の一部をコンテンツに追加することも併せて検討したが、③の理由から技術的資料(騒音・振動の基礎と測定)のみが採用された。

これらの結果、今年度作成したコンテンツは以下の表のとおりである。

表 コンテンツ一覧

タイトル	作者
廃棄物管理	大阪市環境事業局 上田 博氏 財団法人地球環境センター(GEC) ワンデーセミナー資料 原文:英語
有害大気汚染物質の大気サンプリング	大阪府環境情報センター 今村 清氏 原文:英語
酸性雨	大阪府環境情報センター 西川 嘉範氏 原文:英語
騒音・振動の基礎と測定	大阪府 市町村研修資料 原文:日本語

(3) 現地調査

(1)のインターネットによる技術協力手法を現地の関係機関と協議するため、平成15年1月19日~27日の期間でインドネシア東ジャワ州政府及びインドネシア環境省を訪問したが、そのいずれにおいても、大阪府の提案は歓迎された。また、東ジャワ州政府では、現地セミナーへの協力についても了解された。

今後の予定

今年度の現地調査で、本事業の実施方法について東ジャワ州及びインドネシア環境省の了解が得られたことから、平成15年度は

- 今年度作成した研修資料をインドネシアAPEC-VCに掲載し配信を開始
- 本事業で制作したウェブサイトをPRするため、東ジャワ州及び同州内の自治体の環境行政担当者を対象とする現地セミナーの開催

を行うとともに、東ジャワ州からの要請に応じて研修資料を作成し、インドネシアAPEC-VC上で情報提供を行っていくこととしている。

また、インドネシアAPEC-VCの利用を拡大するため、現地のJICAの技術協力プロジェクトとの連携によりコンテンツ充実を目指したい。